

2024年台湾総統選挙の分析

東京外国語大学名誉教授 小笠原 欣幸

台湾総統選挙は1996年に第1回直接選挙が始まって今回が8回目にあたる。総統直接選挙は台湾の民主化の集大成であると同時に、台湾政治の変化を導いてきた。台湾の有権者が台湾（および離島）の地理的範囲で台湾のトップを選ぶ選挙を4年ごとに重ねてきたことで、ゆるやかな「台湾アイデンティティ」が広がり定着した。選挙が行なわれること自体が、台湾の民主主義が安定していること、台湾が中国に統治されていないことを世界に向かって証明する。

2024年総統選挙は、蔡英文政権の路線の継承を訴える頼清徳候補が当選する一方、同時に行なわれた議会選挙では与党民主進歩党（以下、民進党）が過半数を失った。議会では野党中国国民党（以下、国民党）が第1党となり、第3勢力の台湾民衆党（以下、民衆党）が小政党ながらキャスティングボートを握った。今後4年間の台湾政治は、行政院は与党が主導するが、立法院は野党が多数の「ねじれ」となった。この選挙結果が意味するところはかなり複雑である。

1. 選挙戦の展開

(1) 各党の党内事情

今回の選挙は、民進党の頼清徳候補（副総統、党主席、63歳）、国民党の侯友宜候補（新北市長、66歳）、そして民衆党の柯文哲候補（前台北市長、党主席、63歳）の3人が争った。

民進党は2022年地方選挙で大敗したことで蔡英文が党主席を辞任、副総統の頼清徳がそれを継いだ。蔡英文が頼清徳への党内権力移譲に協力的であったので、頼清徳はスムーズに党内をまとめることができた。頼清徳はほとんど異論が出ない

形で党の公認候補になり、選挙戦のスタートから支持率トップを維持した。

他方、国民党は、新北市長の侯友宜と鴻海精密工業創業者の郭台銘が公認候補の座を争う形になり、党内の団結が課題となった。朱立倫主席が率いる党執行部は侯友宜を公認候補に決めたが、党内では異論がくすぶり続けた。侯友宜が新北市長に再選されたばかりなのに総統選挙に出馬することに批判もあった。党の公認候補になれなかった郭台銘が無所属での出馬を目指したことも影響し、侯友宜の支持率は伸び悩んだ。党内の一部には柯文哲に期待する人もいた。

第3の政党の民衆党は柯文哲が2019年に立ち上げた若い党で、柯文哲が公認候補になることに何の異論もなかった。しかし、地方での党組織は非常に弱く、柯文哲の人気だけが頼りという状況であった。柯文哲は独特のキャラクター、受け答えのうまさで若者を中心とする浮動層の関心を引きつけて、支持率で侯友宜を上回り2位につけるようになった。

(2) 3候補の立ち位置

台湾総統選挙の争点は統一独立問題だと思われるが、実は統一あるいは独立を公約に掲げる候補はいない。毎回そうだ。今回の3候補も現状維持を主張し、中国の習近平主席が呼びかける「一国二制度」による統一に反対した。台湾世論の圧倒的多数は今の自由と民主の台湾がよいと思っている。中国は軍事力・経済力・外交力で台湾を圧倒しているが、台湾の世論を取り込むことはできていない。

選挙の争点となるのは中国およびアメリカとの

距離感である。台湾は経済的に中国に大きく依存しているが、その中国は台湾統一（事実上の併合）を狙っている。中国のことをきかなければ武力行使の可能性すらある。中国を刺激しないように面従腹背で付き合った方がよいと考える人もいる（国民党支持者に多い）、取り込まれないためできるだけ距離を置いた方がよいと考える人もいる（民進党支持者に多い）。

3候補のスタンスを整理すると、民進党の頼清徳は、蔡英文総統の「アメリカと協調し中国の圧力には屈しない」路線を継承し、今回の選挙を「民主主義と専制主義との戦い」と位置づけた。国民党の侯友宜は、蔡政権がアメリカ一辺倒になりすぎたと批判、米中の中で台湾の利益をうまく確保するという立場である。侯友宜は今回の選挙を「戦争か平和かの選択」と位置づけ、国民党は中国との対話ができるので、平和を確保できるという主張を展開した。他方で、親中と見られることを警戒し、アメリカとも密接な関係を維持できると主張した。

民衆党の柯文哲は、「民進党と国民党の対立構造を超越しよう」がスローガンである。柯文哲は、民進党は中国に対し挑発的、国民党は中国に対し軟弱だと批判し、脱イデオロギーで実務的な対中政策を主張した。柯文哲がいう「2大政党対立構造の打破」という問題意識は、対中観をめぐる論争から脱却したいという中間派有権者を引きつけた。柯文哲は対中政策よりも国内政策に重点をおいて選挙活動を行なった。

柯文哲は、若者にとって切実な住宅価格の高騰、賃金水準の低迷、不安定な雇用の問題を積極的に取り上げた。これらは、蔡英文が8年前に論じていた問題だが、グローバル経済の不均衡の問題でもあり、蔡政権の8年でなかなか改善しなかった。柯文哲は持たざる若者の不満、台湾の政治経済体制に対する若者の閉塞感にうまく訴えかけた。

こうした問題に加えて、野党は、物価高、卵不足、コロナワクチンなど身近な問題を取り上げて与党を批判した。脱原発政策も与野党が対立する

争点であった。

（3）政権交代をめぐる攻防

こうした個別の争点もあったが、選挙戦で最大の関心を集めたのは民進党政権継続の是非そのものであった。蔡政権の支持率はおおよそ40%台で、過去の陳水扁政権、馬英九政権と比べるとかなり高い。しかし、台湾の世論は「8年経ったら政権交代が望ましい」という考えが根強い。これは台湾の民主主義の理念というべきもので、権威主義体制を自分たちで民主化したという歴史観に由来する。実際、李登輝後は民進党の陳水扁、国民党の馬英九と8年ごとに政権が交代してきた。

侯友宜も柯文哲も「政権交代」を軸にした選挙活動を積極的に展開した。しかし、選挙戦が始まった2023年4月以降の世論調査を見ると、支持率トップは頼清徳で、特に8月には頼清徳が他の2候補を大きく引き離す展開になった（図1）。このため、野党支持者の間では侯友宜と柯文哲が野党連合を形成することへの期待が高まった。

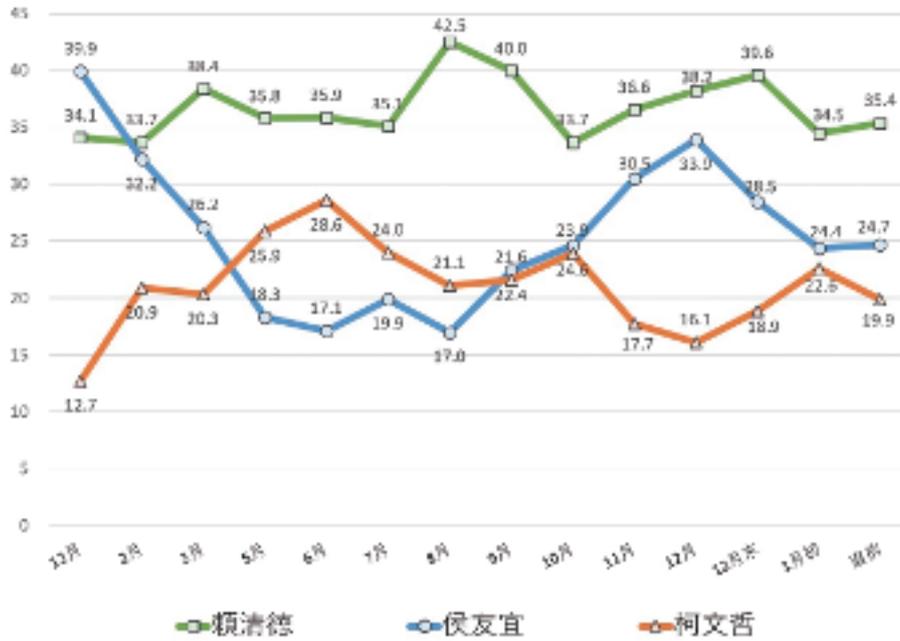
候補者の一本化は結局実現しなかったが、この動きは一般有権者の大きな関心を集め、野党への関心が高まり、それと同時に「民進党を降ろそう」という野党のメッセージが拡散した。頼清徳はしだいに受け身に回るようになった。

野党候補一本化の交渉プロセスで柯文哲は言動が二転三転し、社会人経験が長い中高年世代は柯文哲への不信感を抱いた。一方、柯文哲が鋭い民進党批判を続け、国民党とも手を切ったことを受けて、若者世代は柯文哲の「既成体制をぶっこわす」は本気だと好意的に受け止め、終盤戦でブームを作り出した。だが、柯文哲は世代別の支持率の偏りが激しく¹、当選を争うところには至らなかった。

侯友宜は終盤戦で、副総統候補の趙少康や比例区1位候補の韓国瑜ら党内保守派（深藍）の力を借りてようやく陣営を結集させることができた。柯文哲に流れていた一部支持者もひき戻し、熱気のある選挙活動を行なったが、4年前の同党候補

1 投票直前の2024年1月1日のTVBSの世論調査によると、20-29歳の柯文哲支持率は52%という驚異的な高さであるが、60歳以上の柯文哲支持率はわずか3%であった（全体の柯支持率は22%）。世代別の支持率がこれほど偏っては、当選は困難である。

図1 台湾総統選挙3候補の支持率の推移（2022年12月-24年1月）



(出所) 美麗島電子報民意調査を参照し筆者作成

韓国瑜を超えることはできなかった。

頼清徳は、選挙運動のスタイルが序盤戦から終盤戦まで変わらずマンネリ化し、柯文哲がいう「国民党も民進党もどちらも古い」という術中にはまった。支持率は終始1位を維持したものの、野党連合の動きに話題を奪われ、追い上げられることになった。12月末の蔡英文が登場する宣伝動画でようやく停滞感を打開、駐米代表を務めた副総統候補蕭美琴の助けもあって何とか一定のリード幅を保った。

2. 総統選挙の結果

(1) 得票数と得票率

投票結果は、表1のように、頼清徳が約559万票を獲得して当選した。対する国民党の侯友宜は約467万票、民衆党の柯文哲は約369万票であった。頼清徳の得票率は40.1%で、前回の2020年の蔡英文の得票率と比べて17.0ポイント減少した。侯友宜は33.5%で、前回の韓国瑜の得票率

表1 2024年台湾総統選挙の結果

	得票数	得票率
頼清徳	5,586,019	40.1%
侯友宜	4,671,021	33.5%
柯文哲	3,690,466	26.5%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

38.6%と比べて5.1ポイント減少した。第3の候補の柯文哲は26.5%で存在感を示した。1位と2位の差は得票率で6.6ポイント、票数で約91万票であった。

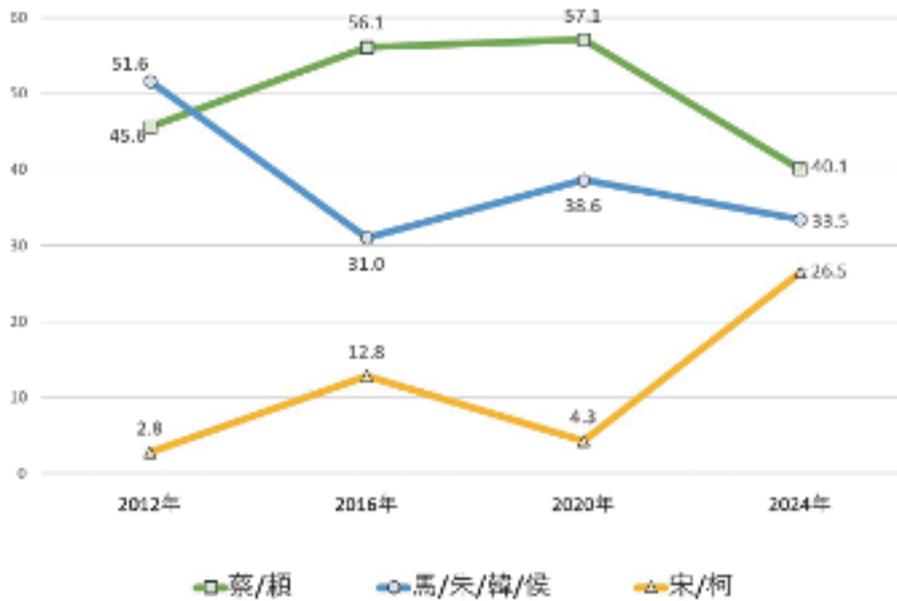
図2では2012年以降の4回の総統選挙での各陣営の得票率の推移を示した。全体の傾向としては、これまでの選挙が2大政党の争いであったのが、今回3陣営の争いとなる大きな変化が発生した。加えて、過去2回の選挙で民進党が非民進党勢力に対し優位を確立していたが、今回の選挙でその優位が失われた。

図2からは3陣営の力の差が接近していたことがわかる。だが、これをもって台湾政治が3党体制になったというにはまだ早い。3党体制が定着するかどうかは今後4年間の柯文哲・民衆党の動きにかかっている。現時点では3党体制の「入り口」に立っているというのが適切であろう。

(2) 投票率

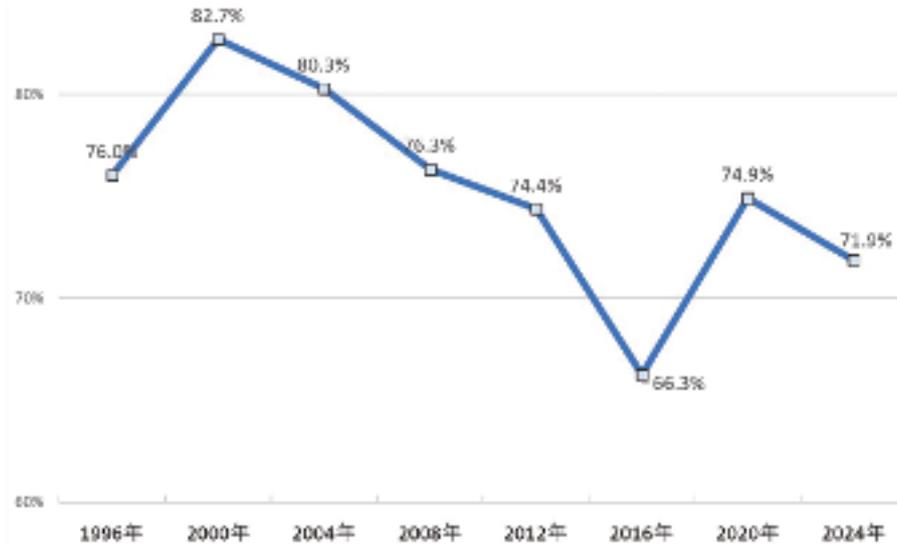
今回の投票率は71.9%で、前回の74.9%からはやや下がったが、前々回の66.3%よりは高く、70%の大台を維持した(図3)。今回、候補者3人とも60歳代半ばの男性、本省人、市長経験者ということで背景が似ていたし、3人とも現状維持と「一国二制度」への反対を公約した。また、

図2 総統選挙各候補得票率の推移（2012-24年）



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

図3 総統選挙の投票率の推移（1996-2020年）



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

中国の動きも強烈なものではなかった。このため、過去の総統選挙のようなアイデンティティをめぐる感情の高まりというのは見られなかった。選挙戦の途中までは有権者の関心は高くなく、投票率は下がるという観察が多かった。しかし、最終盤で若者の関心を引きつけた柯文哲ブームが起き、全体として投票率を押し上げる要因になった。

(3) 票の移動

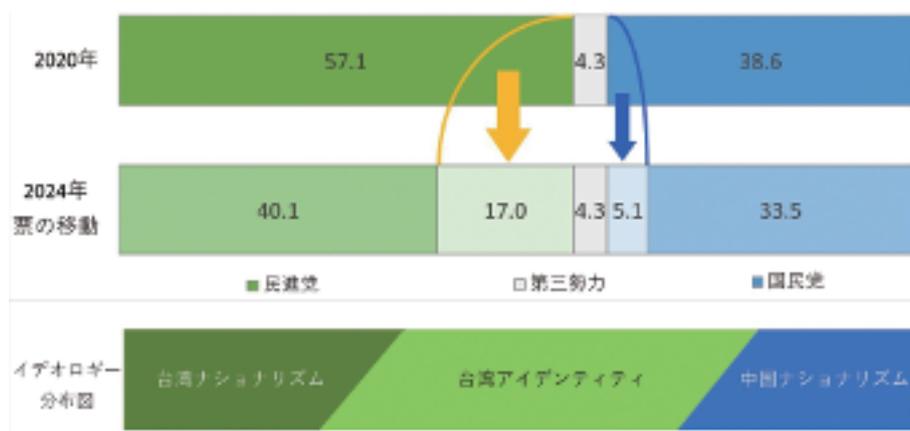
今回の選挙は、第3の候補柯文哲の参入によって支持構造が大きく変化した。柯文哲は2大政党

どちらからも支持を奪い取ったが、より多くとったのは民進党の支持層である。図4で、2020年選挙と比較して今回票がどのように動いたのかを示した。

前回蔡英文に入れた人の約3割 ($17.0 \div 57.1 = 0.298$) が柯文哲に流れた。これは大きな割合である。賴清徳はその流出を防ぎ切れなかった。他方、前回韓国瑜に入れた人の1割強 ($5.1 \div 38.6 = 0.132$) が柯文哲に流れた。侯友宜は陣営を固めることに成功、守りの選挙戦略が功を奏した。

蔡英文から柯文哲に流れた票を分析してみた

図4 2020年と比較しての票の移動



(出所) 筆者作成

い。柯文哲は、2大政党の支持層の中間で支持を拡大し、前回の親国民党の宋楚瑜の得票率4.3%と比べると22.2ポイント増やして26.5%の票を獲得した。図4で、3陣営の得票率のグラフの下に台湾政治のイデオロギー分布図を合わせた。左端が台湾ナショナリズムの支持層（独立志向）で民進黨のコアの支持者がここにいる。右端は中国ナショナリズムの支持層（統一志向）で国民党のコアの支持者がここにいる。台湾政治のイデオロギー分布図では真ん中にゆるやかな台湾アイデンティティの層（自由で民主的な中華民国の現状維持）が広がっていて、これが多数派である。

柯文哲は民進黨のコアの支持層を切り崩すことはできていないが、ゆるやかな台湾アイデンティティ層の票を引き寄せることに成功した。この「ゆるやか」な層は、民進黨か国民党かという選択であれば民進黨を支持する人が多かった。だが柯文哲という選択肢が登場したことで、その人たちの票が柯文哲に向かったのである。民進黨からすると手痛い票の流出である。

この票の移動は2つの意味がある。1つは、票の移動は同じ台湾アイデンティティ層の中で発生しているので、アイデンティティの構造そのものは変化していない。統一・独立・現状維持の民意の構造は各種世論調査を見ても変わっていない²。しかし、与野党の勢力比で見れば、民進黨がこれまで持っていた吸引力が低下したことを意味する。

(4) 地域別の支持構造

2大政党の県市別の支持構造は、大きく分けると南部が民進黨、北部が国民党、中部は両党の競り合いという地域性があった。だが、この地域性は2016年、20年に蔡英文が支持を拡大したことで薄れていた。柯文哲の登場によってこの地域性は変化したのだろうか。表2で、県市別の3候補の得票率および前回選挙からの変化を整理した。

頼清徳の得票率が40%を超えた県市は、雲林県から南の嘉義県、嘉義市、台南市、高雄市、屏東県、そして、東部の宜蘭県の7つある。これらは民進黨の伝統的な支持基盤と一致する。頼清徳の得票率が30%未満であったのは、離島の金門県、連江県、東部の花蓮県、台東県、そして新竹県、苗栗県の6県であった。実は頼清徳の得票率の上位と下位の県市は、2000年選挙の陳水扁の県市別得票率の順位とほとんど一致している（当時は台南、高雄、台中が県市に分かれていた）。

頼清徳の得票率を4年前の蔡英文の得票率と比べてみると、得票率が減った大きさの上位5県市を見ると、新竹市、桃園市、新竹県、台中市、彰化県の順になる。これらは柯文哲の得票率が高かった県市であるし、さかのぼれば、民進黨が蔡英文時代に苦労して支持を拡大させた県市にあたる。頼清徳の県市別の票の出方は民進黨の伝統的な支持基盤に戻ってしまった。これは、ゆるやかな台湾アイデンティティ層の票が柯文哲に流出したこと裏づける。

2 2023年10月2日の『聯合報』の調査では、独立志向26%、現状維持57%、統一志向11%、不明6%であった。

表2 総統選挙 縣市別の各候補の得票率および2020年選挙からの変化

	頼清徳	蔡／頼 の変化	侯友宜	韓／侯 の変化	柯文哲	宋／柯 の変化
台北市	38.1%	-15.5%	38.1%	-3.9%	23.8%	19.5%
新北市	38.6%	-17.9%	35.2%	-3.7%	26.2%	21.7%
基隆市	34.8%	-16.1%	38.6%	-5.3%	26.6%	21.4%
桃園市	35.3%	-19.5%	34.1%	-6.3%	30.6%	25.8%
新竹県	27.4%	-19.5%	37.0%	-10.4%	35.6%	29.9%
新竹市	34.8%	-20.5%	30.9%	-8.4%	34.3%	28.9%
苗栗県	28.8%	-16.2%	41.2%	-9.1%	30.0%	25.4%
台中市	37.6%	-19.4%	32.4%	-5.7%	30.1%	25.1%
南投県	36.0%	-14.9%	38.0%	-6.7%	26.1%	21.6%
彰化県	38.1%	-19.1%	32.9%	-5.3%	29.0%	24.4%
雲林県	44.5%	-17.0%	29.3%	-5.3%	26.1%	22.3%
嘉義県	47.7%	-16.5%	29.3%	-2.9%	23.0%	19.4%
嘉義市	43.3%	-18.1%	31.4%	-3.4%	25.3%	21.5%
台南市	51.0%	-16.4%	25.6%	-3.5%	23.4%	19.9%
高雄市	48.9%	-13.3%	29.2%	-5.4%	21.9%	18.7%
屏東県	47.5%	-14.7%	30.8%	-4.3%	21.7%	18.9%
宜蘭県	44.7%	-18.5%	29.0%	-3.8%	26.3%	22.4%
花蓮県	24.8%	-11.1%	50.5%	-9.9%	24.7%	21.0%
台東県	27.4%	-10.7%	49.3%	-9.0%	23.3%	19.7%
澎湖県	38.6%	-15.3%	36.6%	-4.5%	24.8%	19.7%
金門県	10.0%	-11.8%	61.4%	-13.4%	28.6%	25.2%
連江県	10.5%	-9.3%	62.7%	-14.5%	26.8%	23.8%
全台湾	40.1%	-17.1%	33.5%	-5.1%	26.5%	22.2%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

侯友宜の得票率が40%を超えたのは、苗栗県、花蓮県、台東県、そして、金門県、連江県の5県だ。これらは伝統的に国民党の支持基盤の縣市である。一方、侯友宜の得票率が30%未満であったのは、雲林県、嘉義県、台南市、高雄市、そして宜蘭県の5縣市だ。侯友宜の票の出方も、伝統的な国民党の支持基盤の強弱に沿っている。

とはいえ、侯友宜の得票率を4年前の韓国瑜の得票率と比べてみると、得票率が減った大きさの上位5県を見ると、連江県、金門県、新竹県、花蓮県、苗栗県の順になる。これらの縣市は国民党の支持基盤であるが、やはり柯文哲に一定の票を取られたのである。

柯文哲については、得票率が40%を超えた縣市はない。柯文哲の得票率が最も高かったのは新竹県の35.6%、第2位が新竹市の34.3%であった。新竹県市が突出して高い。これは柯文哲が新竹市出身で、新竹市長が民衆党籍であることも関

係する。柯文哲の得票率の第3位は桃園市の30.6%、第4位が台中市の30.1%、第5位が苗栗県の30.0%であった。

まとめると、柯文哲の得票率が高かったのは桃園市から台中市にかけての地域になる。これらは国民党の伝統的支持基盤にあたるが、同時に民進党が蔡英文時代に支持を拡大させた縣市でもある。これらの縣市は、2大政党の支持基盤が流動化する程度が他縣市より大きいと見ることができる。

各候補の縣市別の得票率のばらつきも見ておきたい。2大政党の得票率の縣市別のばらつきは2012年以降しだいに縮小する傾向にあった。金門県と連江県を除いた20縣市について今回の3候補の得票率の標準偏差を算出すると、頼清徳7.61、侯友宜6.50、柯文哲3.85であった。2020年選挙では、蔡英文8.45、韓国瑜8.24、宋楚瑜0.79であったので、2大政党の得票率の縣市別のばらつきは一段と縮小した。

両党の得票率が高い縣市、低い縣市は過去の傾向と基本的に同じであるが、その差は小さくなった。柯文哲の得票率の標準偏差が3.85というのはかなり低い数値で、柯文哲の得票率の縣市別のばらつきは小さかったことを示す。この数値は、柯文哲が組織票を持たず全国レベルの宣伝・イメージに頼っていた選挙戦の特徴を裏づける。なお、前回の宋楚瑜は得票率が少なすぎるので直接比較するのは適切ではない。

3. 立法委員選挙の概況

(1) 議席数と得票率

立法院113議席（過半数57）の各党の獲得議席数は、国民党52、民進党51、民衆党8、無所属2であった（表3）。民進党は過半数を失った。国民党は僅差であるが民進党に代わり立法院の第1党となった。無所属の2名は国民党に同調するので、国民党は実質54議席である。2大政党のどちらも単独では過半数には届かないが、民衆党が協力すれば過半数を超える。民衆党が採決を左右するキャスティングボートを握った。

議席のカテゴリー別に見ると、選挙区（73議席）で民進党は前回から10議席減らして36議席、国民党は前回から14議席増やして36議席、民進党と同数で並んだ。無所属その他は前回の5議席から1議席に減った。

比例区は民進党も国民党も前回と同じく13議席ずつ獲得した。民衆党が前回から3議席増やして8議席となり、前回3議席の時代力量が議席を失った。原住民選挙区は前回と同じく、民進党2、国民党3、無所属1であった。

国民党の議席増は選挙区に集中していた。ところが選挙区の各党の得票率を見ると、民進党45.2%、国民党40.4%、民衆党3.0%、無所属その他11.4%であった。4年前の選挙区の得票率は民進党45.6%、国民党40.6%であり、大きな変化はなかった。

しかし、両党の公認候補の得票だけを見ている

表3 2024年立法委員選挙の各党の議席数

	民進党	国民党	民衆党	無所属 その他	計
選挙区	36	36	0	1	73
原住民	2	3	0	1	6
比例区	13	13	8	0	34
計	51	52	8	2	113

（出所）中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成

と選挙区全体の動きが見えない。民進党に近い無所属その他、国民党に近い無所属その他を加えて、緑陣営、藍陣営の2大陣営の得票率を計算する必要がある。算出の結果、今回選挙区での緑陣営の得票率は47.2%、藍陣営の得票率は43.2%であった。4年前は緑陣営50.8%、藍陣営の得票率は42.3%であった。

まとめると、4年前、緑陣営は選挙区で藍陣営に対し8.5ポイントのリードを保っていた。それが今回はリード幅が4.0ポイントに縮小した。つまり、藍陣営は追い上げる勢いがあったのだ。その勢いは特に激戦区で現れた。

(2) 若手の躍進

今回、選挙区での立法委員当選者の平均年齢は国民党51歳、民進党52歳であった。4年前は国民党57歳、民進党52歳であった。国民党が大幅に若返りを進めたことがわかる。その若返りは特に激戦区で顕著であった。その理由は、激戦区では8年前ないし4年前に国民党の古株政治家が民進党の中堅若手に敗れ、落選した国民党のベテラン政治家は力を失い党内で若手に取って代わられたのである。

民進党の政治家はいったん当選したら着々と地盤を固める。国民党は思い切った候補者選考をしなければ勝ち目はない。国民党は県市議員当選2回クラスの若手をそれら選挙区で擁立し、多くが当選した。選挙区の当選者で40歳以下は12人いて、うち国民党が9名、民進党が3名で、国民党が圧倒的に多い³。

3 国民党の当選者は、張智倫（40歳、新北市第8）、游顥（40歳、南投県第2）、邱若華（35歳、桃園市第6）、黃健豪（35歳、台中市第5）、廖先翔（35歳、新北市第12）、徐巧芯（34歳、台北市第7）、羅廷璋（34歳、台中市第6）、牛煦庭（33歳、桃園市第1）、廖偉翔（33歳、台中市第4）の9名。民進党の当選者は、陳冠廷（37歳、嘉義県第2）、吳沛憶（36歳、台北市第5）、黃捷（30歳、高雄市第6）の3名である。12名全員が初当選であった。

(3) 選挙ダイナミズム

議席の変動をもたらした要因は選挙区ごとに異なっていて複雑である。今回、柯文哲は健闘したが、選挙区で民衆党が候補を擁立できたのはわずか10選挙区しかなかった。総統選挙で柯文哲に入れた人は、選挙区で民衆党の候補がない場合、国民党、民進党、あるいは、無所属その他の候補に票を投じた。柯文哲の得票率は26.5%で、これが選挙区では、藍陣営候補に9.7、緑陣営候補に7.2、そして民衆党を含む無所属その他陣営の候補に9.6という分かれ方をした。

整理すると、柯文哲に票を入れた人の選挙区での投票先は、国民党系36.6%、民進党系27.0%、無所属その他36.4%という比率で分かれた。柯文哲票の流出先は2大政党で見ると国民党系の方が多い。これは柯文哲支持者の間で民進党牽制の意識が高かったことを示す。一方、民進党にも国民党にも入れたくない人の比率も高かった。

選挙区において、政党の支援を受けない無所属その他の候補というのは、多くの場合得票を伸ばすのが難しく泡沫候補となる。今回、そうした無所属その他の候補への投票がある程度多かったのだが、これも既成政党への不満が柯文哲によって掻き立てられた効果と見ることができる。

激戦区を見ると、4年前は民進党候補に入れた有権者の一部が泡沫候補への票に回ることによって、結果的に民進党現職が落選、国民党候補が当選する事例が出た。民進党を勝たせたくないという意識が働いたと見られる。ただし、国民党候補の得票が圧倒的に多いというわけではないことにも注意が必要である。

選挙区での議席の変動は、国民党候補の世代交代、および、有権者のバランス感覚による。台湾政治の選挙ダイナミズムが今回の立法委員選挙では国民党に有利に作用した。

4. 中国の選挙介入

中国は台湾の総統選挙に必ず何らかの介入をし

ている。台湾の選挙結果を中国に好ましい方向に変えることが中国共産党の台湾工作の重要な目的の1つであるからだ。

2022年は中国の台湾に対する強硬な圧力が目立った。習近平が共産党大会などの重要イベントの場で台湾統一の強い決意を表明した。加えて、ペロシ米下院議長の訪台後、台湾周辺で大規模な軍事演習を行なった。これらは台湾に対する文武両面での強い威嚇であり、2024年選挙を前に中国が圧力を強める予兆と思われた。

しかし、2023年に入り台湾の選挙戦が始まったからの中国の介入はあまり目立たない状態が続いた。中国は「北風」（軍事的威嚇、外交的圧迫、いやがらせ）と「太陽」（経済的恩恵）をいくつか出してきたが、いずれも従来型であり、中途半端であった。台湾側も慣れているので、「北風」の威嚇も「太陽」の引き寄せ策もあまり効果をあげなかった。

他方で、中国は表の見える介入から水面下の見えない介入に切り替えた可能性がある。フェイクニュース拡散、台湾のインフルエンサー取り込み、町内会長らの中国旅行招待など、様々な工作がなされた⁴。これらの動きは伝統的な統一戦線工作の強化といえる。

台湾の検察当局が町内会の団体訪中旅行の摘発に動いた。数日の日程で訪中し中国側の接待（食事/宿泊の提供）を受け、台湾に戻ってから特定政党/候補の選挙活動をした容疑で取り調べを受けた里長（公選の町内会長）らが156件、354人にのぼる（最高検察署が2024年1月19日発表）。

中国の「中共福建省委員会」の指示を受け、総統選挙の民意調査を捏造して発表したネットメディア責任者が身柄拘束された事例もある。中国の資金援助で立法委員選挙に出馬した馬治薇候補（元桃園市民衆党發言人）が身柄拘束される事件もあった。摘発に至った事例は、中国の台湾選挙介入の氷山の一角と考えられる。

摘発には至らないが中国の選挙介入の疑いがある事象としてつぎのようなものもある。2023年

4 中国が発信源と疑われる「ディスインフォメーション」など中国の選挙介入疑惑に関しては、五十嵐隆幸「多様化する選挙介入の手法」『東亜』2024年1月号を参照。

に卵不足が問題となり蔡政権の不手際を非難するSNSの書き込みが急増した。その拡散を外部勢力が水面下で支援した可能性がある。SNSで政権与党を批判する特定の投稿に対し大量の「いいね」がついたり、大量のシェアが行なわれたりした不審な事例がある。

また、台湾と福建省では媽祖廟の民間信仰が盛んだが、その媽祖廟の宗教交流などさまざまな兩岸交流が中国共産党の統一戦線工作の対象になっている。政治家への接触が行なわれている可能性もある。無所属での総統選出馬を表明し選挙活動をしていた郭台銘が11月の立候補登録の段階で辞退したのは、中国の圧力があったからと見られている。

中国の対台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室は、頼清徳の当選を阻止すること、立法院で民進党を過半数割れにすることの2つの目標があったと見られる。頼清徳の当選を阻止できなかったことは中国にとって不都合だが、その得票率が50%を下回ったことと民進党が過半数を失ったことはプラスである。

国台弁の自己評価では、様々な方法で民進党・蔡政権に圧力をかけてきた成果が現れたと見なしている可能性がある。この推測が正しければ、中国の台湾工作は、軍事的威嚇を続けつつも、統一戦線工作を強化し台湾の民主主義を内部から切り崩すことに重点が置かれるのではないだろうか。

5. 台湾の政党政治の変化

(1) 民進党優位時代の終わり

2014年に「ひまわり学生運動」と地方選挙によって台湾政治の「地殻変動」が発生し、民進党の相対的優位の時代が到来した。民進党は2016年と20年の総統選挙で連勝した。相対的優位の意味は、非民進党勢力が1つになっても民進党の方が強い状態を指す。

民進党は今回の総統選挙でも勝利し、民主化後初めて同一政党による3期連続政権を実現した。この意義は大きい。しかし、与党民進党の得票率は40%しかなく、野党2候補の得票率は合わせれば60%になる。明確な反対党の国民党に加えて、民衆党も選挙戦で民進党を批判し野党色を強

めた。

2024年選挙は、政党政治の勢力比において民進党優位の時代が終わったことを記した。民進党の優位が失われた要因としては、アイデンティティの定着、柯文哲の影響、そして民進党自身にも問題があったことが挙げられる。今回の立法委員選挙では、民進党の候補者に不祥事や女性スキャンダルが相次いだ。

4年後の選挙で再び3政党が争えば民進党が勝利する可能性は十分ある。しかし、それは混戦の中で結果的に勝てるという状況で、以前の圧勝とは違う状況になるであろう。中台関係、米台関係、あるいは台湾をとりまく諸問題の議論において、今までであれば民進党の主張が多数派の支持を得やすかったが、今後はケースバイケースとなるのではないかと見られる。頼清徳政権が受け身になる局面が増えるであろう。

民進党優位の時代が終わったとはいえ、国民党の時代、あるいは、民衆党の時代が来るわけではない。3政党とも大きな課題を抱えていて、どの党が特に有利という状況ではない。台湾政治が混迷していく可能性がある。

(2) アイデンティティの定着

過去の総統選挙では、台湾アイデンティティの票を多く取った陣営が勝つというのが法則であった。民進党の場合、コアの台湾ナショナリズムの支持者がいて、ゆるやかな台湾アイデンティティの層が民進党の議論に同調することで相対的優位を形成していた。中台関係で何か大きな出来事があればアイデンティティが刺激され、台湾の主体性の擁護に沿った動きが発生する。2014年の「ひまわり運動」がそうであるし、2019年の香港の大規模抗議行動への共感もそうであった。そうした動きは選挙で民進党に有利に作用した。

だが、今回の選挙はこれまでとは様相が変わり、アイデンティティの論戦をむしろ遠ざける構図になった。まず、国民党が党内本土派の侯友宜を擁立した。侯友宜は「一国二制度」による統一に反対し、台湾・中華民国への愛着を語った。次に、第3の候補柯文哲も本省人で、李登輝の台湾主体性の議論を好んで引用した。民進党が「野党は親

中」と批判しても、その反響は以前ほど大きくはなかった。

アイデンティティの構造がすでに定着したので争点にならなくなったと見ることができる。民進党にとっては「追い風」がやんで「風」の状態になった。だが、中国が統一圧力を強め、目に見える形で現状変更を迫ってくれば、アイデンティティが刺激され、再び民進党に有利に働く可能性がある。

(3) 柯文哲の影響

柯文哲の登場は2大政党の双方に衝撃を与えたが、国民党よりも民進党に不利な影響の方が大きかった。柯文哲が若者の政治的不満や期待の受け皿になったからである。以前は若者の支持では民進党が国民党に対し優勢であったが、今回、頼清徳と柯文哲が若者票を奪い合う形になり、頼清徳は苦戦した。

「台湾の若者」というと、海外では「ひまわり学生運動」を連想する人が多いであろう。しかし、ひまわり運動からすでに10年が経った。中高年にとって10年はいよいよ最近のような気がするが、20歳前後の青春期の若者にとってはかなり昔の話だ。台湾の若者の意識が変化して当然だ。ひまわり運動の若者にとって、民主主義を守る相手は馬英九政権であったが、今の若者にとってそれは民進党政権になる。

すでに見たように蔡英文から柯文哲への票の移動は、台湾アイデンティティ層の中での票の移動である。だが、そこが柯文哲によって切り崩され、一定の部分が野党の議論に同調するようになった。国民党の支持層は増えていない。だが、論戦において柯文哲が加勢する形になり、反民進党の陣営が勢いづいた。アイデンティティの構造は変わっていないが、与野党の力関係は変わったのである。

柯文哲現象は政治的には民進党の凝集力と支持基盤を弱める方向に作用した。柯文哲は民進党の相対的優位の時代を終わらせる役目を果たしたのだ。ただし、柯文哲の民衆党がさらに勢力を拡大できるかは別の問題である。幅広い世代の支持を獲得し党の足腰を強くするというのは簡単ではない。

6. 2024年選挙の評価

(1) 「ねじれ」

2024年選挙は、3党ともに「勝ち」と「負け」があった。民進党は得票を減らしながらも、前例のない同一政党3期連続政権を実現した。国民党は総統選挙で3連敗ながらも、立法委員選挙で与党を過半数割れに追い込み一矢報いた。民衆党は比例区でわずか3議席増にとどまりながらも、キャスティングボートを握り影響力を行使することになった。

今後4年間の台湾政治は、行政院は与党が主導するが、立法院は野党が多数の「ねじれ」となった。民進党は10年間維持していた相対的優位を失った。

(2) 勝敗を決めた要因

今回の選挙の争点は何であったのかは、どこを見るかで答えが異なる。民進党の頼清徳は、蔡英文の外交・安全保障の路線の継承を訴え、国民党の侯友宜はそれを全面否定し「戦争か平和かの選択」を訴えた。2大陣営の選挙戦略を見れば「中台関係が争点であった」ことは明らかである。両陣営のコアの支持者もそれに呼応した。

ところが、中間派・現状維持派（ゆるやかな台湾アイデンティティ層）にはあまり響かなかった。柯文哲が中台関係であいまいなスタンスであったことも「争点化しない方向」に影響した。柯文哲の選挙戦略を見れば「中台関係は大きな争点ではなかった」となる。若者の多くが、中台関係よりも自分たちに身近な住宅・賃金・雇用問題に関心を寄せていた。また、立法委員選挙の選挙区で積極的に中台関係を語る候補も多くなかった。

選挙戦は「政権交代」の是非をめぐる展開し、すでに8年政権にある民進党は苦しい戦いを強いられた。だが、結局は、野党のどちらも民進党を上回る期待を集めることはできなかった。「政権交代しさえすればそれでよい」というものではない。政権担当能力で外交・安全保障の政策が問われるのは日本も台湾も同じである。

国民党が「中国との対話」を打ち出したのは台湾の有権者の多数に比較的受け入れられやすい政

策であった。だが、中国との対話で何か不利な条件を受け入れることになるのではないかという懸念に対し、十分説明することはできなかった。国民党は「頼清徳は独立派」と批判したが、その効果は限定的であった。

柯文哲の参入でわかりにくくなったが、頼清徳の当選の決め手となったのは、蔡政権の外交・安全保障の路線が相対多数の支持を得ていたからである。国民党が政権に復帰するためには台湾アイデンティティ層の期待に沿った対中政策を打ち出す必要がある。

(3) バランス感覚と危うさ

今回の選挙で、台湾の有権者は3党に微妙なバランスで権力を配分した。過去2回、行政・立法の権力を民進黨1党に与えた投票行動とは大きく

異なる。これは、全体としてみれば、台湾の有権者のバランス感覚が現れた結果である。民進黨が今回も完勝すれば1強体制となり、政権長期化によって腐敗・非効率が蔓延する、あるいは権力が肥大化するとの警戒感が、特に中間派の有権者の間で強まったからだ。

台湾の有権者は民進党政権の継続を認める代わりに、民進黨が議会で牽制を受けることを条件にした。台湾政治を前に進めるためには与野党とも妥協が求められる。3党に対し有権者が「これでうまくやるように」と「宿題」を与えたといえる。これは絶妙なバランス感覚ではあるが、台湾政治がマヒする可能性もある。台湾の民主主義体制を崩したい中国にとって台湾を揺さぶるとっかかりができたことも意味する。選挙結果は危うさも秘めている。